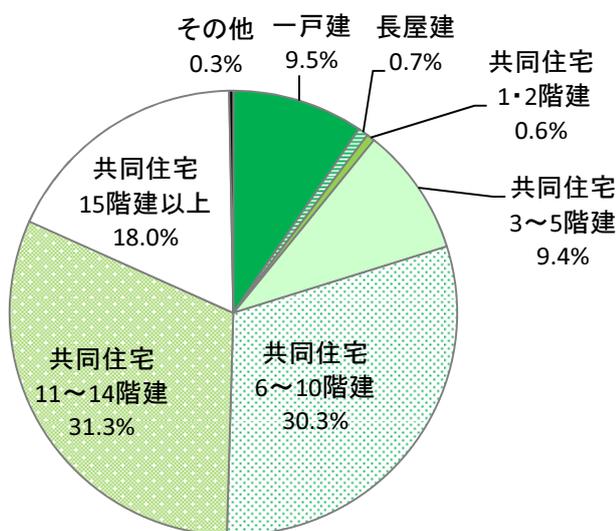


◇マンション世帯が9割

北区では住宅別世帯の割合において、マンション世帯が9割を占めており、11階建て以上の高層マンションに住む世帯が5割近くとなっています。近年、タワーマンションの相次ぐ建設やICTの普及等により、地域コミュニティを取り巻く社会環境や情報環境の変化が大きく進んできたことに伴い、一人ひとりのライフスタイルや価値観も多様化してきました。また、外国にルーツを持つ人々の増加も地域社会に多様性をもたらす一因といえます。

そうした中、人とのコミュニケーションやつながりの希薄化、地域活動の担い手不足等、多くの課題が生じています。一方で、若い世代や新たな居住者を含めてさまざまな関心やテーマに基づく新しいつながりや活動も生まれています。

図表 15 北区の住宅別世帯の割合



資料：平成 27 年国勢調査

◇区の目標と地域福祉

令和 2 年度北区役所運営方針では、「“住んでよかった！” “働いてよかった！” “学んでよかった！” 在住・在勤・在学の区民の総合的な満足度を高める」を区の目標としています。約9割がマンション世帯であること、転出入が多く、人口増加率が高い特性から、近隣地域における関係の希薄化が見られる状況にあり、地域福祉の推進による安全安心なまちづくりが重要となっています。

また、北区の地域福祉については、これまで地域活動を担ってきた地域社会福祉協議会や地域振興会の住民組織をはじめ、NPO、企業などが、福祉（ふれあい喫茶、高齢者食事サービス、百歳体操等の活動【P24 参照】）、防犯・防災、子ども・青少年育成など様々な分野の活動を行っています。



2 第1期北区地域福祉計画の成果と検証

本計画の策定にあたっては、第1期計画の進捗状況と課題を把握するため、平成30年度に各種のアンケート調査やヒアリング調査、取り組みの進捗状況調査等を実施しました。主なアンケートの実施要項は以下のとおりです。

種別	対象
地域活動者アンケート調査	●地域活動者（地域社会福祉協議会役員、連合振興町会役員、各小地域福祉活動ボランティア等） ●民生委員・児童委員 ●主任児童委員
ボランティア・市民活動者アンケート調査	●市民活動・ボランティア活動従事者 （北区ボランティア・市民活動センター登録ボランティア）
事業所アンケート調査	●きたくメール登録事業所
福祉事業所アンケート調査	●高齢者福祉施設事業所（入所・居住） ●保育所 ●障がい者福祉事業所
区民アンケート調査	●北区民（無作為抽出した18歳以上の区民2,000人）

これらの調査結果に加え、平成27年度から実施してきた地域福祉推進会議及び地域支援連絡会議（P38参照）での検討・報告事項等を総括し、以下に、第1期計画の体系に沿って、主要な成果について述べていきます。

1. 相談・支援（サービス）の充実

福祉課題が複雑・多様化する中、地域福祉の推進は区民の生活に根ざした活動になっていきます。これまで地域社会福祉協議会や民生委員・児童委員協議会をはじめとした組織・団体とコミュニティソーシャルワーカー※（以下：CSW）やスクールソーシャルワーカー※（以下：SSW）等の専門職、地域福祉コーディネーター※等が協力・連携し、一人ひとりに寄り添いながら個別の課題に対応してきました。また、社会的孤立や虐待等の対応から、さまざまな相談と支援により、一人ひとりの安心な暮らしに向けた取り組みのみならず、制度の狭間にいる人々を早期に発見し、支援していくための体制整備を第1期計画において構築してきました。

(1) 「まちともサービス」による生活支援サービスの充実

実績

「まちともサービス」とは、誰もが住み慣れた地域で、安心して自立した生活が送れるように、住民同士の助け合い、支え合いによって成り立つ互助活動のしくみです。日々の、暮らしの中のちょっとした困りごとに対して、ガイダンス（養成講座）を受けたサポート会員がサポート活動を行っています。第1期計画の取り組みにより多くのサポート会員が担い手となり、利用者との支え合い活動が行われました。

図表 16 まちともサービス活動実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用会員数	296 人	244 人	257 人	215 人
サポート会員数	135 人	116 人	130 人	146 人
延べ利用回数	2,104 回	2,587 回	2,128 回	1,914 回
延べ利用時間数	3,786 時間	5,735 時間	4,679 時間	3,951 時間

◇サポート会員養成講座（ガイダンス）の開催

- ・まちともサービス事業の理解とサポート会員の登録を目的に、地域等で養成講座を開催しました。

図表 17 サポート会員養成講座実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	9 回	9 回	8 回
参加者数	44 名	41 名	49 名
内容	まちともサービスの説明、地域包括支援センターの説明、高齢者の特性や乳幼児を抱える世帯への支援などについて		

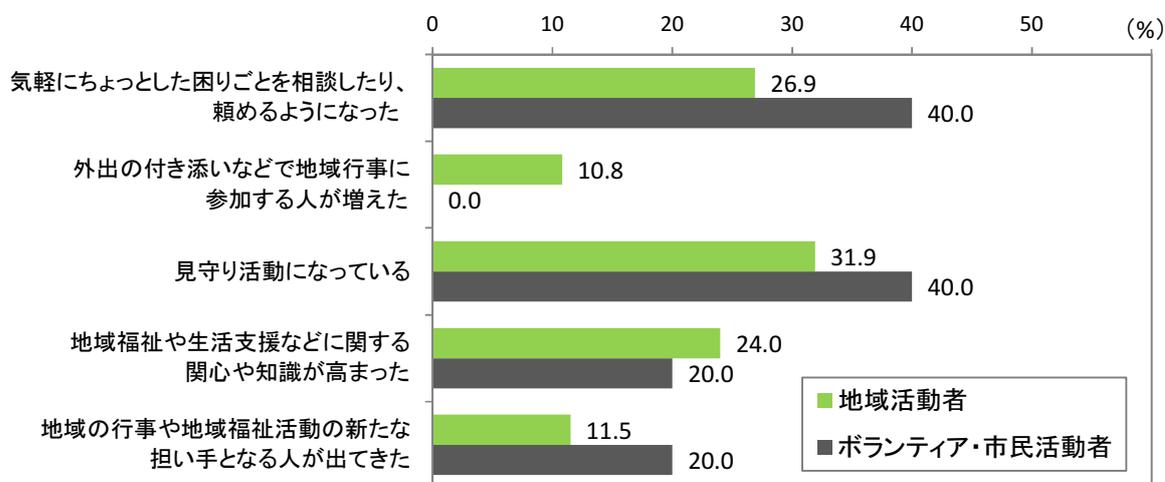
※CSW：制度の狭間や複数の課題を抱える等、支援を必要とする人や世帯等に対して、課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎを行う等、要援護者の課題解決をするための支援をする専門職

※SSW：児童・生徒の問題に対して、保護者や教員と協力しながら課題の解決を図る専門職

※地域福祉コーディネーター：区内の各地域で、生活課題を抱えている人の相談に対応し、支援の必要な方の見守りや、関係機関へのパイプ役を担う人のことです。

「まちともサービス」についての地域活動者および市民活動者アンケートでは、「見守り活動になっている」という評価を得ています。

図表 18 まちともサービスに対する評価



課題と方向性

- ・サポート会員の拡大に向けて、より身近な場でのガイダンス（養成講座）の開催や、活動事例の紹介などの充実を図っていく。
- ・事業趣旨に応じた依頼内容の理解と利用会員・サポート会員の増加に向けた周知を図っていく。

(2) 生活困窮者のための自立相談支援機能の充実

実績

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援窓口として『よりそいサポートきた』を区役所内に設置し、暮らしや仕事等に関する困りごとを相談者と一緒に考え、支援プランの作成や情報提供、他機関への連絡調整等、解決に向けた支援を行いました。また、平成 29 年度からは、窓口だけでなく地域での出張相談会を開催し相談体制の充実を図っています。

◇「よりそいサポートきた」相談等実績

- ・区役所に主任相談支援員 1 名、相談支援員 1 名を配置。
- ・生活福祉資金貸付事業等をアンテナとして複合課題を抱えた世帯を早期把握し CSW と連携しながら、迅速かつ総合的なアプローチを実施。

図表 19 「よりそいサポートきた」相談件数

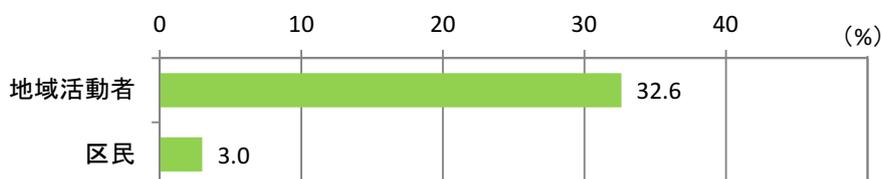
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規相談件数	359 件	285 件	299 件
支援件数	2,574 件	2,965 件	2,764 件
地域での出張相談会開催	—	8 回	10 回

(その他の取り組み)

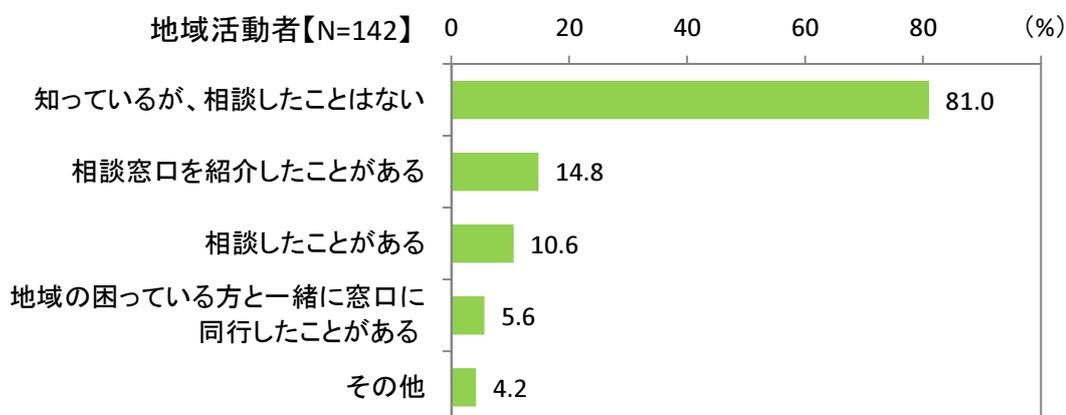
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者を排除しない地域づくりをめざし、講演会・シンポジウム「地域で生きる生活困窮者自立支援制度って」開催。 支援ネットワーク会議開催（2回）
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会的孤立状態にある方を適切な社会資源につなげるために、LGBT[※]や薬物依存症の当事者団体や関係機関と支援者ハンドブック作成編集委員会を立ち上げた。（編集委員会3回） 支援ネットワーク会議開催（1回）
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、編集委員会（3回）を継続して運営し、インタビュー会を実施し、支援者側の手引きとなる「平成30年度大阪市生活困窮者自立相談支援事業、北区支援者ハンドブック」を発行した。作成や配布を通じて関係機関や団体と顔の見える関係が生まれる等、連携を深めることができた。

アンケート結果による『よりそいサポートきた』の認知度は、地域活動者で 32.6%。一方、区民では 3.0%にとどまっています。地域活動者では「窓口は知っているが、自分たちの地域の周りに利用者がいない、把握していない等、相談したことはない」が 81.0%となっています。

図表 20 「よりそいサポートきた」の認知度



図表 21 「よりそいサポートきた」を知っている地域活動者の関わり



※LGBT : Lesbian (レズビアン、女性同性愛者)、Gay (ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual (バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender (トランスジェンダー、性別越境者)の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称のひとつ。

課題と方向性

- ・必要な人が利用につながるため、関係機関との連携を強化し、相談窓口としての認知度を高める取り組みを進めていく。
- ・アウトリーチ[※]活動や情報発信を今後も継続し、取り組んでいく。

(3) CSW による地域福祉活動への支援の充実

実績

平成 27 年度より、概ね中学校区に 1 名程度の CSW を配置し、各地域の地域福祉コーディネーターや関係機関等と連携して一人ひとりの生活課題、福祉課題の早期発見に努め、個別の支援の充実を図りました。

平成 28 年度からは、CSW5 名に加え、新たにスーパーバイザー（SV）を配置しました。

図表 22 CSW の活動等実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	3,449 件	3,065 件	2,950 件	2,809 件

相談内容別(重複あり)

経済・生活問題	1,436	1,111	1,364	1,588
福祉サービス	643	391	481	415
保健・医療	487	326	457	486
家族・家庭	392	186	137	205
介護	298	283	169	116
見守り訪問	27	206	196	289
子育て	244	164	74	102
いきがづくり	265	111	80	63
いわゆる、ごみ屋敷	49	139	114	41
就労	132	39	123	81
虐待	21	3	52	20
その他	839	644	494	349

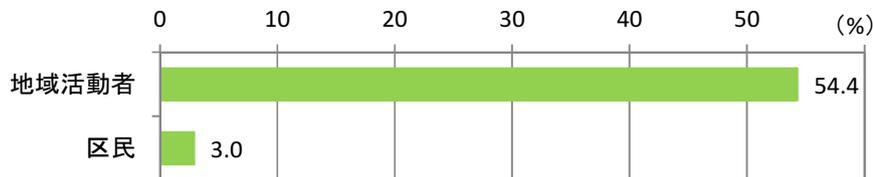
(その他)

- ・地域の集会所等での出張相談会を各地域毎月 1 回開催（11 地域）
- ・専門性スキルアップのため、事例検討会を 37 回実施（平成 27～30 年度）
- ・北区役所子育て支援室が毎週開催する支援方針会議への参加 等

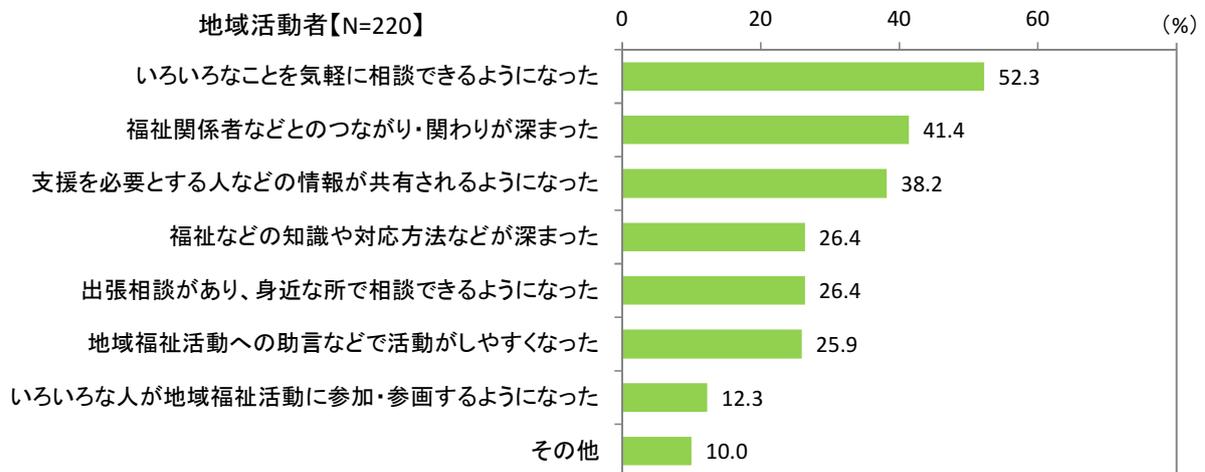
[※]アウトリーチ：生活上の課題を抱えながらも自ら援助を求めることができない人や家族に対し、世帯や学校等への訪問支援、当事者が出向きやすい場所での相談、地域におけるニーズ発見の場や関係づくりなどにより、支援につながるよう積極的に働きかけること。

地域活動者アンケート結果によると、CSW の認知度は 54.4%であり、CSW に「いろいろなことを気軽に相談できるようになった」、「CSW や福祉関係者とのつながり・関わりが深まった」、「CSW と地域が支援を必要とする人等の情報が共有されるようになった」等の評価を得ていますが、区民の認知度は、3.0%と低い状況となっています。

図表 23 CSW の認知度



図表 24 CSW を知っている人による評価



また、地域社協会長ヒアリングでは、CSW との連携により「的確な相談対応や助言を得られた」「認知症の早期発見につながった」「CSW とのつながりや情報共有が進んだ」等の評価がありました。

課題と方向性

- ・ 専門性の向上と、これまで以上に関係機関とのつながりを深めていく。
- ・ 地域事情に応じたアプローチを継続して進めていく。
- ・ 複合的な課題を抱えた人や世帯等を支援するため、施策分野を横断的、包括的にとらえた相談支援体制をより充実していく。

(4) SSW による学校、地域等への支援の充実

実績

大阪市では、学校と福祉をつなぐ専門職として、平成 26 年度から市内 6 つのエリアの拠点校に各 1 名 SSW を配置し、支援を必要とする学校への派遣を始めました。

北区では、平成 28 年度より区独自の SSW を 1 名配置し、不登校や引きこもり等子ども自身が抱える問題や複合的な課題を抱える世帯に対し、CSW をはじめ各関係機関とも連携し支援にあたっています。(平成 30 年度より 2 名体制に強化)

図表 25 SSW の活動等実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援件数	529 件	832 件	1,600 件

・定期訪問校（中学校 5 校、小学校 9 校）令和元年 12 月現在

(その他)

- ・教員及び関係機関とケース会議を開催し、支援を行った。
- ・支援方針会議（毎週開催）へ参加し、区役所子育て支援室と課題解決に向けた情報共有等を実施。
- ・CSW や子どもの居場所事業とも連携し支援。

(参考) 平成 30 年度 子育て支援室相談件数

相談のべ件数 (来所・電話・メール等)	4,090 件
------------------------	---------

◇シンポジウムの開催

	不登校ひきこもりシンポジウム	シンポジウム ～学校・SSW・CSW と地域の連携
開催日	平成 27 年 12 月 7 日	平成 28 年 11 月 14 日
実施場所	中崎町ホール	クレオ大阪子育て館
参加者数	48 名	58 名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 神戸学院大学 講師 石田賀奈子氏 ・パネルディスカッション 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 日本福祉大学 准教授 野尻 紀恵氏 ・パネルディスカッション

課題と方向性

- ・今後も学校や地域、相談機関等との連携強化を図り、子どもと子育て世帯を支援します。

(5) 専門的な相談・サービスの円滑な提供

実績

平成 25 年度より地域福祉コーディネーターを各地域に配置（16 地域、令和元年 12 月現在）し、身近な地域で相談に応じ、地域のネットワークを生かした見守り活動や、さまざまな生活課題を抱えている人を早期発見し、CSW 等の専門職や支援機関につなぎました。

図表 26 地域福祉コーディネーターの相談等実績

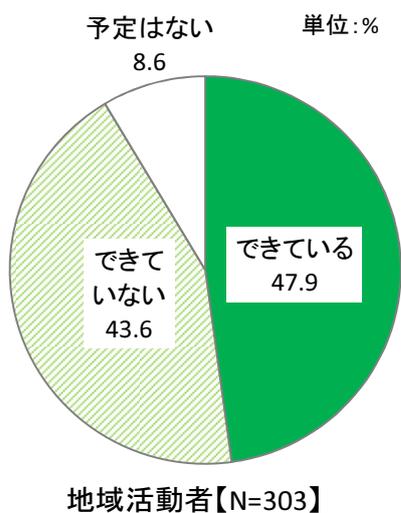
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
見守り・相談件数	2,448 件	3,915 件	8,405 件	10,267 件

(その他)

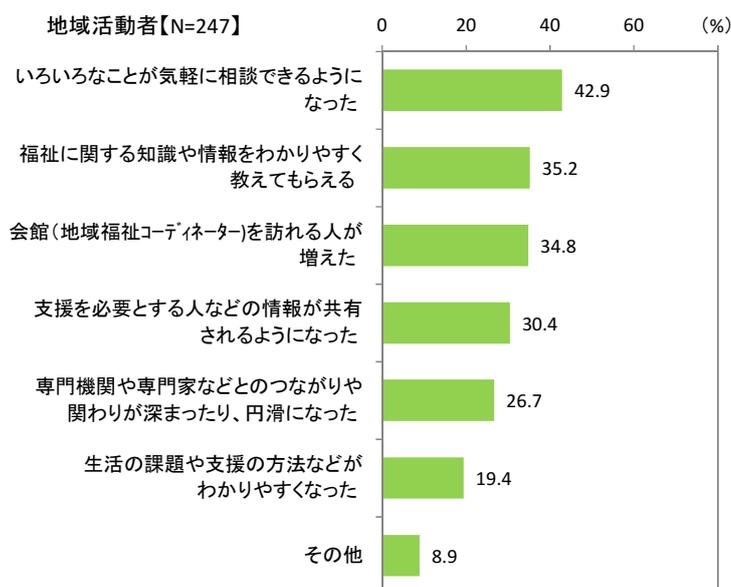
- ・コーディネーター連絡会（毎月開催）を開催し、各地域の情報共有や事例検討を行ったほか、各種研修会等へ参加し、スキルの向上を図った。
- ・CSW が地域の集会所等で実施した出張相談会においても、連携して開催した。（11 地域で毎月 1 回開催）
- ・地域支援連絡会議（P38 参照）に参画し、地域の課題などを専門職とともに検討し、顔の見える関係を築き、互いの役割を確認した。

地域活動者へのアンケートにおいて、地域福祉コーディネーターの配置地域では、「気軽に相談できる場所づくり」が「できている」との評価が 47.9%となっています。

図表 27 気軽に相談できる場所づくり



図表 28 地域福祉コーディネーターの配置効果



また、地域社協会長ヒアリングでは、地域福祉コーディネーターの配置により「集会所等において安心して問合せや相談ができるようになった」や「地域住民の情報等が多く集まるようになった」「困りごとがあった時も迅速に相談に応じ、支援機関へつないでくれる」等の評価がありました。

課題と方向性

- ・各地域福祉コーディネーター間や専門職との情報交換会の開催、研修の継続と充実を図り、スキルアップをめざします。
- ・必要時、訪問による見守り活動ができるよう、バックアップ体制の整備を進めます。
- ・CSW や地域包括支援センターとの連携は強化されてきました。今後はさらに子ども・障がい者（児）などの相談支援機関との連携を強化します。